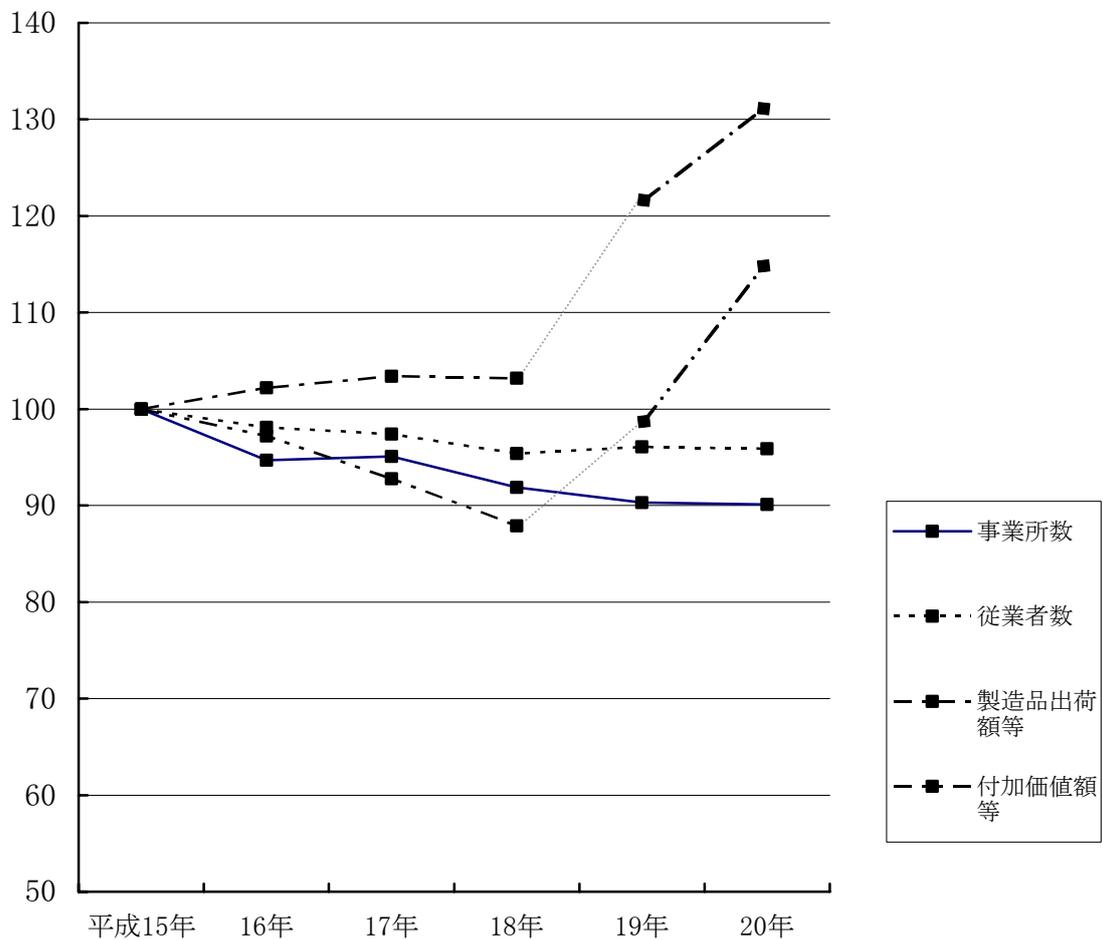


## 工業概観

平成20年12月31日現在で実施された「平成20年工業統計調査」の結果によると、事業所数(従業者4人以上の事業所)は492事業所で、前年に比べて1事業所( $\Delta 0.2\%$ )減少した。

また、従業者数は13,203人で前年に比べ28人( $\Delta 0.2\%$ )減少した。従業者数は平成3年以降減少し続けたが、平成19年には101人増加がみられた。

図1 久留米市工業の推移(指数:平成15年=100)



注:平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、「製造品出荷額等」「付加価値額等」は平成18年以前の数値とは接続していない。

次に、製造品出荷額等は317 866百万円で前年に比べ22 805百万円(7.7%)増加した。

また、付加価値額等(従業者29人以下の事業所の粗付加価値額を含む)は108 152百万円で前年に比べ15 458百万円(16.7%)増加した。

次に産業別に前年と比較してみると、事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額等の4項目が増加している業種はプラスチック、情報通信機器、輸送機械の3業種である。

逆に、すべての項目が減少しているのは印刷、金属、生産用機械の3業種である。

**表1 久留米市の工業の推移(従業者4人以上の事業所)**

年次	事業所数		従業者数 (人)	指数	
		指数			指数
平成9年	658	120.5	16,931	123.0	
10	679	124.4	15,704	114.1	
11	633	115.9	15,023	109.1	
12	641	117.4	14,597	106.0	
13	598	109.5	14,590	106.0	
14	553	101.3	13,994	101.6	
15	546	100.0	13,767	100.0	
16	517	94.7	13,511	98.1	
17	519	95.1	13,403	97.4	
18	502	91.9	13,130	95.4	
19	493	90.3	13,231	96.1	
20	492	90.1	13,203	95.9	

注1:平成12年以前の付加価値額は、従業者9人以下の事業所の粗付加価値額を含む。

注2:平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、「製造品出荷額等」「原材料使用額」「付加価値額」は平成18

また、市内の統計区別の状況(P49～P52の表8)をみると、事業所数は鳥飼が93事業所で全事業所の11.8%を占め、次いで城島の46事業所(5.8%)、荒木の45事業所(5.7%)等と続いており、平成17年と同順位である。

従業者数は、篠山が2,290人で全体の16.6%を占め、次いで鳥飼の1,738人(12.6%)、荒木の978人(7.1%)等と続いている。

製造品出荷額等についてみると篠山が86 636百万円で全体の27.0%を占め、次いで荒木の32 606百万円(10.1%)、鳥飼の30 021百万円(9.3%)等と続いている。

(指数:平成15年=100)

製造品出荷額等 (百万円)		原材料使用額 (百万円)		付加価値額等 (百万円)	
指	数	指	数	指	数
313,859	129.5	154,294	116.7	147,669	156.8
253,756	104.7	134,717	101.9	100,004	106.2
238,632	98.5	126,292	95.5	97,286	103.3
231,238	95.4	121,313	91.8	93,080	98.9
235,504	97.2	122,813	92.9	100,843	107.1
241,491	99.7	127,237	96.2	98,995	105.1
242,291	100.0	132,195	100.0	94,149	100.0
247,647	102.2	138,375	104.7	91,511	97.2
250,461	103.4	145,683	110.2	87,335	92.8
249,950	103.2	152,110	115.1	82,740	87.9
295,061	...	184,543	...	92,694	...
317,866	...	192,353	...	108,152	...

年以前の数値とは接続していない

## 1. 事業所数

平成20年12月31日現在の事業所数(従業者4人以上の事業所)は、492事業所で前年に比べ1事業所(0.2%)減少した。

事業所数を産業別の構成比で見ると、食料品が77事業所で全体の15.7%を占め、次いで金属59事業所(12.0%)、生産用機械57事業所(11.6%)、印刷43事業所(8.7%)等の順となっている。

また、前年と比べて事業所数が増加した業種は全部で8業種あったが、家具の4事業所増が最も多く、以下は窯業・土石、輸送機械が2事業所、パルプ・紙、プラスチック、非鉄金属、電気機械、情報通信機械で、それぞれ1事業所の増加であった。

他方減少したのは、繊維(△5.3%)、化学(△22.2%)、生産用機械(△3.4%)の2事業所等11業種であった。

次に、事業所数を従業者規模別にみると、「4～9人」規模事業所が233事業所で全体の47.4%を占め、次いで「10～19人」の118事業所(24.0%)など、従業者規模の小さい事業所からピラミッド式に規模が大きくなるに従って事業所数は少なくなり、「300人以上」の事業所は4事業所となっている。

前年と比べて増加したのは、「20～29人」の4事業所(6.5%)増、「4～9人」の2事業所(0.9%)増、「30～49人」の2事業所(6.7%)増、「100～299人」の2事業所(13.3%)増で、減少したのは「10～19人」の7事業所(△5.6%)減、「50～99人」の4事業所(△15.4%)減であった。

図2 産業別事業所数

(事業所数)

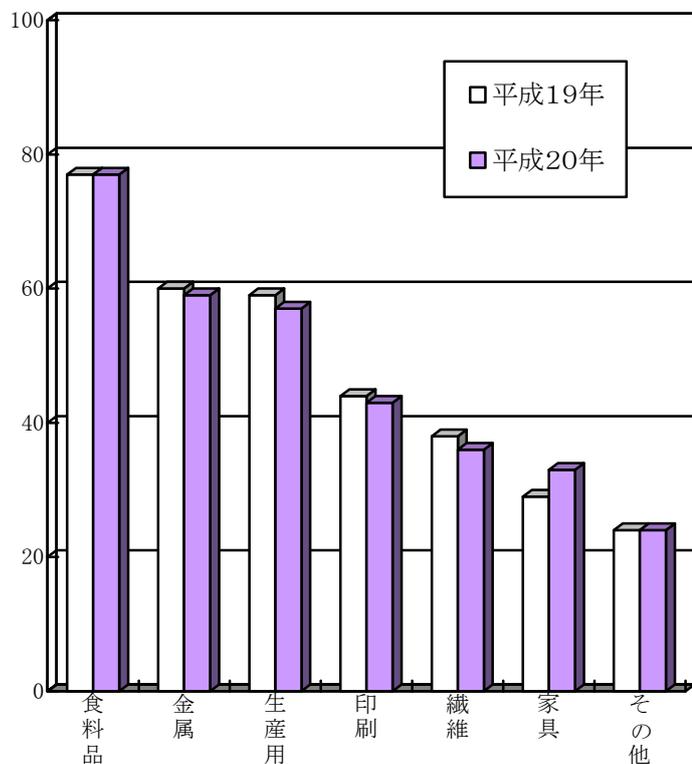


図3 規模別事業所数(平成20年)

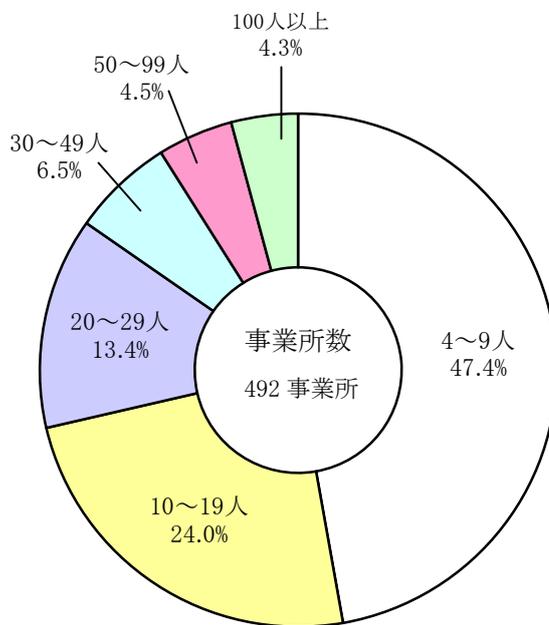


表2 産業中分類別・従業者規模別事業所数の推移

(単位:%)

従業者規模 産業中分類 (旧分類)	平成17年	平成18年	従業者規模 産業中分類 (新分類)	平成19年	平成20年		
					実数	構成比	前年比
総数	519	502	総数	493	492	100.0	△ 0.2
小計	446	429	小計	418	417	84.8	△ 0.2
4～9人	271	244	4～9人	231	233	47.4	0.9
10～19	112	127	10～19	125	118	24.0	△ 5.6
20～29	63	58	20～29	62	66	13.4	6.5
小計	73	73	小計	75	75	15.2	0.0
30～49人	32	36	30～49人	30	32	6.5	6.7
50～99	23	19	50～99	26	22	4.5	△ 15.4
100～299	14	14	100～299	15	17	3.5	13.3
300人以上	4	4	300人以上	4	4	0.8	0.0
09食料品	83	78	09食料品	77	77	15.7	0.0
10飲料・飼料	19	18	10飲料・飼料	17	16	3.3	△ 5.9
11繊維	10	10	11繊維	38	36	7.3	△ 5.3
12衣服	37	33	12木材	21	20	4.1	△ 4.8
13木材	21	22	13家具	29	33	6.7	13.8
14家具	39	35	14パルプ・紙	13	14	2.8	7.7
15パルプ・紙	12	13	15印刷	44	43	8.7	△ 2.3
16印刷	50	46	16化学	9	7	1.4	△ 22.2
17化学	6	7	17石油・石炭	2	1	0.2	△ 50.0
18石油・石炭	2	2	18プラスチック	15	16	3.3	6.7
19プラスチック	16	14	19ゴム	19	18	3.7	△ 5.3
20ゴム	20	21	20なめし革	3	3	0.6	0.0
21なめし革	2	2	21窯業・土石	20	22	4.5	10.0
22窯業・土石	20	19	22鉄鋼	7	7	1.4	0.0
23鉄鋼	7	7	23非鉄金属	4	5	1.0	25.0
24非鉄金属	4	4	24金属	60	59	12.0	△ 1.7
25金属	61	61	25はん用機械	12	11	2.2	△ 8.3
26一般機械	63	68	26生産用機械	59	57	11.6	△ 3.4
27電気機械	11	8	27業務用機械	3	2	0.4	△ 33.3
28情報通信機械	1	1	28電子・デバイス	-	-	-	-
29電子・デバイス	-	-	29電気機械	10	11	2.2	10.0
30輸送機械	7	7	30情報通信機械	1	2	0.4	100.0
31精密機械	3	3	31輸送機械	6	8	1.6	33.3
32その他	25	23	32その他	24	24	4.9	0.0

注:平成20年の産業分類改訂により平成20年は新分類による、また、平成19年は新分類に再格付けしたものである。

## 2. 従業者数

従業者数(従業者4人以上の事業所)は13,203人で、前年に比べ28人(△0.2%)減少した。平成3年から平成18年まで連続して減少し続けたが平成19年に止まった。

従業者数を産業別構成比で見ると、ゴムの3,061人が最も多く全体の23.2%を占めている。以下、生産用機械の1,765人(13.4%)、食料品の1,743人(13.2%)、繊維の951人(7.2%)等と続く。

前年との増減をみると、増加したのは輸送機械242人(95.3%)増をトップに、次いで化学126人(96.9%)増、情報通信機械の34人(55.7%)増、はん用機械の23人(10.4%)増等の10業種であった。

他方減少したのはゴムの280人(△8.4%)減をはじめ、食料品の67人(△3.7%)減、印刷の40人(△6.1%)減、生産用機械の27人(△1.5%)減等の13業種であった。

次に従業者規模別にみると、「300人以上」が3,236人で総数の24.5%を占め、次いで「100～299人」の2,597人(19.7%)、「10～19人」の1,597人(12.1%)、「20～29人」の1,583人(12.0%)等と続く。

前年と比べ増加したのは、「100～299人」の372人(16.7%)増と、「30～49人」の137人(12.0%)増等の3階級であり、逆に減少したのは「300人以上」の292人(△8.3%)減をはじめ、「50～99人」の171人(△9.9%)減など4階級で減少した。

図4 産業別従業者数

図5 規模別従業者数(平成20年)

(人)

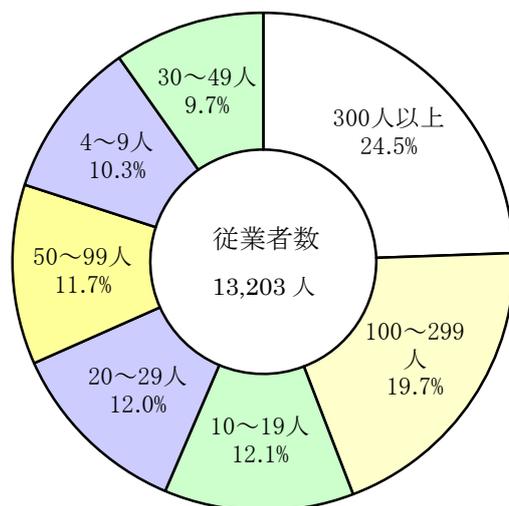
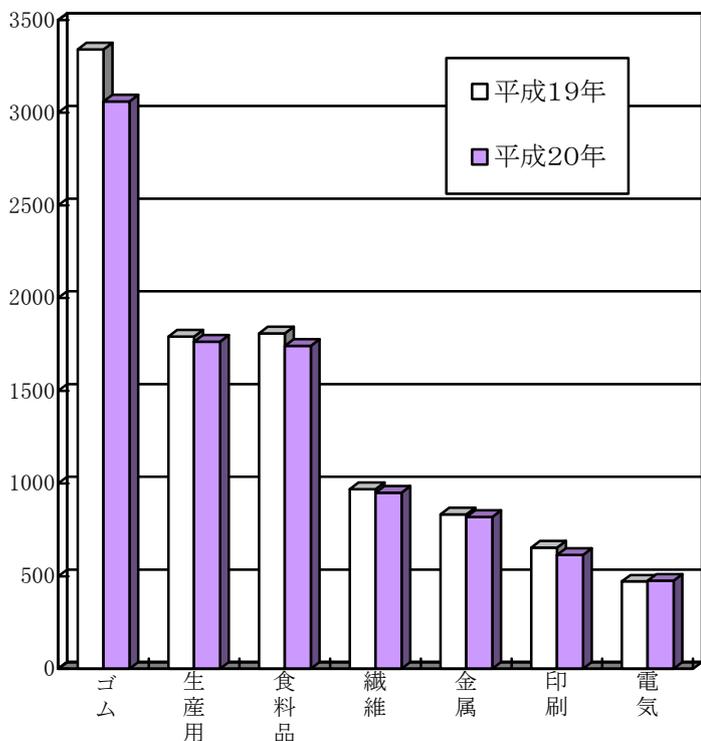


表3 産業中分類別・従業者規模別従業者数の推移

(単位:人・%)

従業者規模 産業中分類 (旧分類)	平成17年	平成18年	従業者規模 産業中分類 (新分類)	平成19年	平成20年		
					実数	構成比	前年比
総数	13,403	13,130	総数	13,231	13,203	100.0	△ 0.2
小計	4,764	4,629	小計	4,618	4,544	34.4	△ 1.6
4～9人	1,615	1,464	4～9人	1,390	1,364	10.3	△ 1.9
10～19	1,584	1,756	10～19	1,720	1,597	12.1	△ 7.2
20～29	1,565	1,409	20～29	1,508	1,583	12.0	5.0
小計	8,639	8,501	小計	8,613	8,659	65.6	0.5
30～49人	1,199	1,391	30～49人	1,138	1,275	9.7	12.0
50～99	1,501	1,224	50～99	1,722	1,551	11.7	△ 9.9
100～299	2,166	2,200	100～299	2,225	2,597	19.7	16.7
300人以上	3,773	3,686	300人以上	3,528	3,236	24.5	△ 8.3
09食料品	1,828	1,764	09食料品	1,810	1,743	13.2	△ 3.7
10飲料・飼料	483	466	10飲料・飼料	444	419	3.2	△ 5.6
11繊維	301	292	11繊維	969	951	7.2	△ 1.9
12衣服	773	766	12木材	256	248	1.9	△ 3.1
13木材	257	269	13家具	403	420	3.2	4.2
14家具	513	447	14パルプ・紙	263	259	2.0	△ 1.5
15パルプ・紙	267	265	15印刷	655	615	4.7	△ 6.1
16印刷	713	666	16化学	130	256	1.9	96.9
17化学	105	116	17石油・石炭	15	13	0.1	△ 13.3
18石油・石炭	10	15	18プラスチック	362	371	2.8	2.5
19プラスチック	351	283	19ゴム	3,341	3,061	23.2	△ 8.4
20ゴム	3,587	3,517	20なめし革	28	29	0.2	3.6
21なめし革	26	27	21窯業・土石	246	261	2.0	6.1
22窯業・土石	254	249	22鉄鋼	182	175	1.3	△ 3.8
23鉄鋼	173	172	23非鉄金属	251	261	2.0	4.0
24非鉄金属	294	303	24金属	833	820	6.2	△ 1.6
25金属	800	837	25はん用機械	221	244	1.8	10.4
26一般機械	1,761	1,821	26生産用機械	1,792	1,765	13.4	△ 1.5
27電気機械	373	337	27業務用機械	32	28	0.2	△ 12.5
28情報通信機械	48	42	28電子・デバイス	-	-	-	-
29電子・デバイス	-	-	29電気機械	471	476	3.6	1.1
30輸送機械	241	248	30情報通信機械	61	95	0.7	55.7
31精密機械	34	33	31輸送機械	254	496	3.8	95.3
32その他	211	195	32その他	212	197	1.5	△ 7.1

注:平成20年の産業分類改訂により平成20年は新分類による、また、平成19年は新分類に再格付けしたものである。

### 3. 現金給与総額

平成20年の1年間における現金給与総額は53,621百万円で、前年に比べ1,320百万円(2.5%)増であった。

産業別にみると、ゴムが16,900百万円と最も多く、全体の31.5%を占めている。

次に、従業員一人当たりの現金給与総額をみると406.1万円で、前年に比べ10.8万円(2.7%)の増加となった。

産業別にみると、電気機械の614.2万円が最も多く、次いでゴム製品の552.1万円、化学の471.1万円、生産用機械の467.8万円等と続いている。

図6 従業員1人当たり現金給与総額の推移

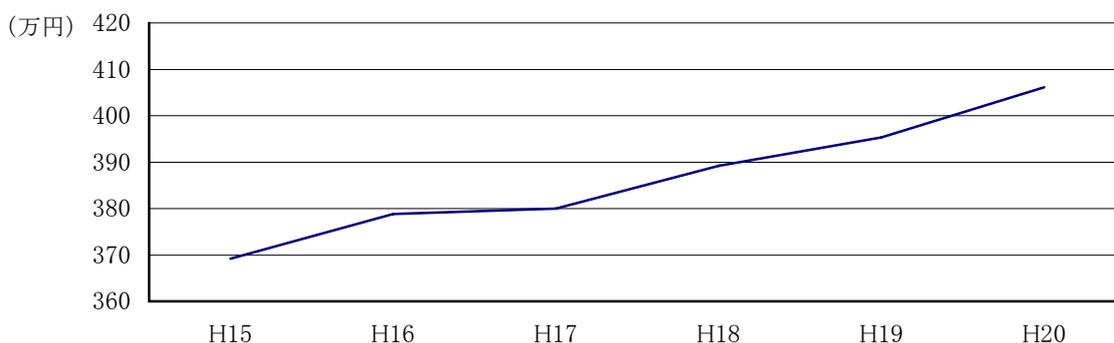


図7 産業別従業員1人当たり現金給与総額(平成20年)

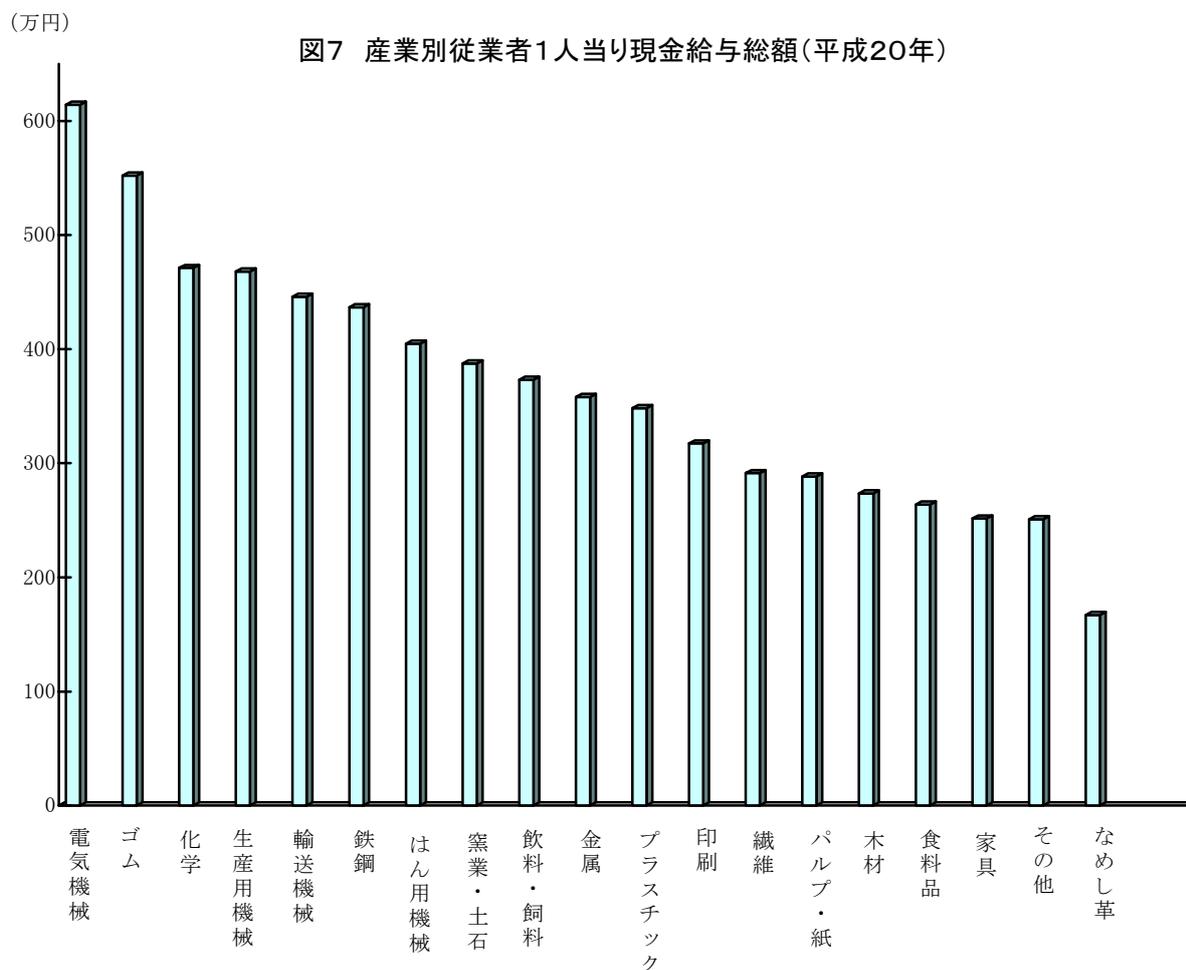


表4 産業中分類別・従業者規模別現金給与総額の推移

(単位:万円・%)

従業者規模 産業中分類 (旧分類)	平成17年	平成18年	従業者規模 産業中分類 (新分類)	平成19年	平成20年		
					実数	構成比	前年比
総数	5,093,411	5,110,292	総数	5,230,170	5,362,133	100.0	2.5
小計	1,326,431	1,340,334	小計	1,324,011	1,338,816	25.0	1.1
4～9人	396,655	378,230	4～9人	353,412	339,071	6.3	△4.1
10～19	453,978	510,882	10～19	504,458	464,591	8.7	△7.9
20～29	475,798	451,222	20～29	466,141	535,154	10.0	14.8
小計	3,766,980	3,769,958	小計	3,906,159	4,023,317	75.0	3.0
30～49人	446,030	529,012	30～49人	430,937	443,588	8.3	2.9
50～99	496,707	416,685	50～99	613,466	596,680	11.1	△2.7
100～299	930,167	930,088	100～299	924,432	1,139,696	21.3	23.3
300人以上	1,894,076	1,894,173	300人以上	1,937,324	1,843,353	34.4	△4.9
09食料品	473,848	466,536	09食料品	472,246	459,675	8.6	△2.7
10飲料・飼料	169,179	169,152	10飲料・飼料	148,520	156,359	2.9	5.3
11繊維	112,250	115,901	11繊維	269,344	277,006	5.2	2.8
12衣服	176,489	174,373	12木材	68,728	67,863	1.3	△1.3
13木材	69,672	75,558	13家具	98,967	105,669	2.0	6.8
14家具	118,972	103,851	14パルプ・紙	82,726	74,714	1.4	△9.7
15パルプ・紙	84,749	80,799	15印刷	201,492	195,120	3.6	△3.2
16印刷	211,288	201,162	16化学	48,404	120,602	2.2	149.2
17化学	40,564	47,223	17石油・石炭	X	X	X	△24.1
18石油・石炭	X	X	18プラスチック	132,382	129,235	2.4	△2.4
19プラスチック	123,808	100,393	19ゴム	1,786,055	1,690,005	31.5	△5.4
20ゴム	1,742,138	1,763,140	20なめし革	5,102	4,844	0.1	△5.1
21なめし革	X	X	21窯業・土石	98,165	101,105	1.9	3.0
22窯業・土石	93,975	95,690	22鉄鋼	70,640	76,401	1.4	8.2
23鉄鋼	66,063	66,094	23非鉄金属	60,131	X	X	X
24非鉄金属	X	59,605	24金属	284,885	293,497	5.5	3.0
25金属	268,569	295,983	25はん用機械	95,238	98,723	1.8	3.7
26一般機械	810,328	852,605	26生産用機械	831,916	825,755	15.4	△0.7
27電気機械	277,768	245,377	27業務用機械	9,357	X	X	X
28情報通信機械	X	X	28電子・デバイス	-	-	-	-
29電子・デバイス	-	-	29電気機械	282,372	292,373	5.5	3.5
30輸送機械	98,696	98,298	30情報通信機械	X	X	X	82.0
31精密機械	8,877	9,582	31輸送機械	94,020	221,173	4.1	135.2
32その他	58,102	57,008	32その他	56,109	49,430	0.9	△11.9

注:平成20年の産業分類改訂により平成20年は新分類による、また、平成19年は新分類に再格付けしたものである。

#### 4. 原材料使用額等

原材料使用額等は 192 353 百万円で前年に比べ 7 810 百万円(4.2%)の増加となった。

原材料使用額等を産業別にみると、前年に比べ増加したのはゴムの 2 205 百万円(3.2%)増をはじめ、輸送機械の 1 944 百万円(28.6%)増、化学の 1 169 百万円(130.9%)増等の 15 業種となっている。

他方減少したのは家具の 722 百万円(△25.1%)減をはじめ、電気機械の 668 百万円(△6.4%)減、木材の 222 百万円(△7.4%)減等の 6 業種である。

次に原材料率(注)をみると、全産業では 68.6%で平成 19 年(72.0%)に比べ 3.4 ポイント低下した。

注:原材料率(%) = [原材料使用額等 ÷ {生産額 - (内国消費税額 + 推計消費税額)}] × 100

(百万円) 図8 産業別原材料使用額等

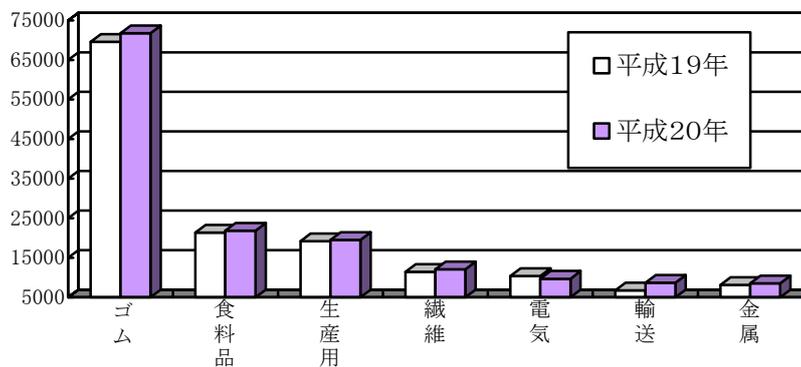


図9 産業別原材料率(平成20年)

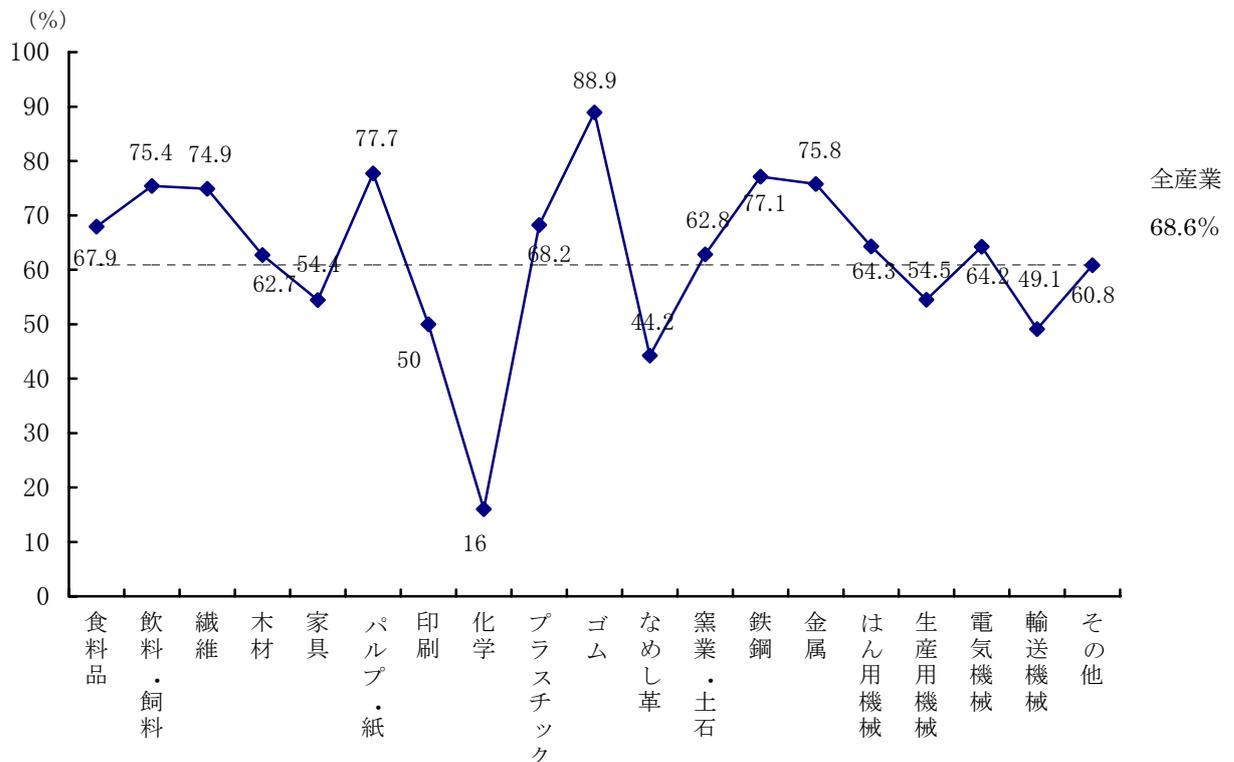


表5 産業中分類別・従業者規模別原材料使用額等の推移

(単位:万円・%)

従業者規模 産業中分類 (旧分類)	平成17年	平成18年	従業者規模 産業中分類 (新分類)	平成19年	平成20年		
					実数	構成比	前年比
総数	14,568,342	15,211,020	総数	18,454,297	19,235,334	100.0	4.2
小計	3,119,411	3,143,119	小計	3,649,957	3,740,150	19.4	2.5
4～9人	709,252	679,652	4～9人	717,689	713,692	3.7	△ 0.6
10～19	1,221,767	1,410,939	10～19	1,650,811	1,498,900	7.8	△ 9.2
20～29	1,188,392	1,052,528	20～29	1,281,457	1,527,558	7.9	19.2
小計	11,448,931	12,067,901	小計	14,804,340	15,495,184	80.6	4.7
30～49人	1,304,038	1,466,226	30～49人	1,239,008	1,533,743	8.0	23.8
50～99	1,667,980	1,539,984	50～99	2,415,180	2,246,841	11.7	△ 7.0
100～299	3,564,971	3,529,058	100～299	3,994,985	4,329,490	22.5	8.4
300人以上	4,911,942	5,532,633	300人以上	7,155,167	7,385,110	38.4	3.2
09食料品	1,877,278	1,822,009	09食料品	2,134,527	2,187,455	11.4	2.5
10飲料・飼料	524,593	445,701	10飲料・飼料	473,457	537,546	2.8	13.5
11繊維	781,400	757,303	11繊維	1,141,665	1,208,431	6.3	5.8
12衣服	273,178	296,795	12木材	298,277	276,127	1.4	△ 7.4
13木材	269,909	283,731	13家具	287,781	215,537	1.1	△ 25.1
14家具	409,602	341,685	14パルプ・紙	260,546	272,422	1.4	4.6
15パルプ・紙	176,825	188,340	15印刷	423,421	425,695	2.2	0.5
16印刷	416,316	397,772	16化学	89,358	206,304	1.1	130.9
17化学	74,975	75,562	17石油・石炭	X	X	X	12.3
18石油・石炭	X	X	18プラスチック	544,537	559,911	2.9	2.8
19プラスチック	432,181	366,611	19ゴム	6,959,179	7,179,635	37.3	3.2
20ゴム	4,681,070	5,331,043	20なめし革	5,124	5,828	0.0	13.7
21なめし革	X	X	21窯業・土石	340,054	319,795	1.7	△ 6.0
22窯業・土石	240,984	290,654	22鉄鋼	399,921	454,517	2.4	13.7
23鉄鋼	289,665	317,120	23非鉄金属	42,102	X	X	X
24非鉄金属	X	38,240	24金属	817,139	857,663	4.5	5.0
25金属	629,897	647,465	25はん用機械	290,481	316,120	1.6	8.8
26一般機械	1,695,930	1,847,225	26生産用機械	1,918,884	1,951,474	10.1	1.7
27電気機械	710,178	757,384	27業務用機械	7,649	X	X	X
28情報通信機械	X	X	28電子・デバイス	-	-	-	-
29電子・デバイス	-	-	29電気機械	1,038,597	971,839	5.1	△ 6.4
30輸送機械	838,485	772,827	30情報通信機械	X	X	X	△ 0.9
31精密機械	6,717	6,939	31輸送機械	679,304	873,707	4.5	28.6
32その他	84,195	90,856	32その他	106,086	105,748	0.5	△ 0.3

注:平成20年の産業分類改訂により平成20年は新分類による、また、平成19年は新分類に再格付けしたものである。

## 5. 製造品出荷額等

製造品出荷額等は317 866 百万円で、前年に比べ22 805 百万円(7.7%)の増加となった。

産業別にみると、ゴムが95 751 百万円で全体の30.1%を占めており、依然として本市の工業を代表する産業である。

前年に比べ増加したのは、化学の10 901 百万円(545.9%)増をトップに、輸送機械の7 176 百万円(65.7%)増、飲料・飼料の2 947 百万円(24.0%)増等12業種であった。他方減少したのは、電気機械の2 325 百万円(△11.4%)減をはじめ、生産用機械の1 241 百万円(△3.2%)減、金属の935 百万円(△6.2%)減等9業種であった。

次に従業者規模別にみると、「300人以上」が総数の32.0%を占め、次いで「100～299人」の27.8%、「50～99人」の10.8%等と続く。ちなみに、「30人以上」規模の75事業所で全出荷額の78.9%を占めている。なお、1事業所当りの製造品出荷額等は、64 607 万円で前年比4 757 万円(7.9%)の増加、従業者1人当りの製造品出荷額等は、2 408 万円で前年比178 万円(8.0%)の増加となった。

図10 従業者規模別の構成比(平成20年)

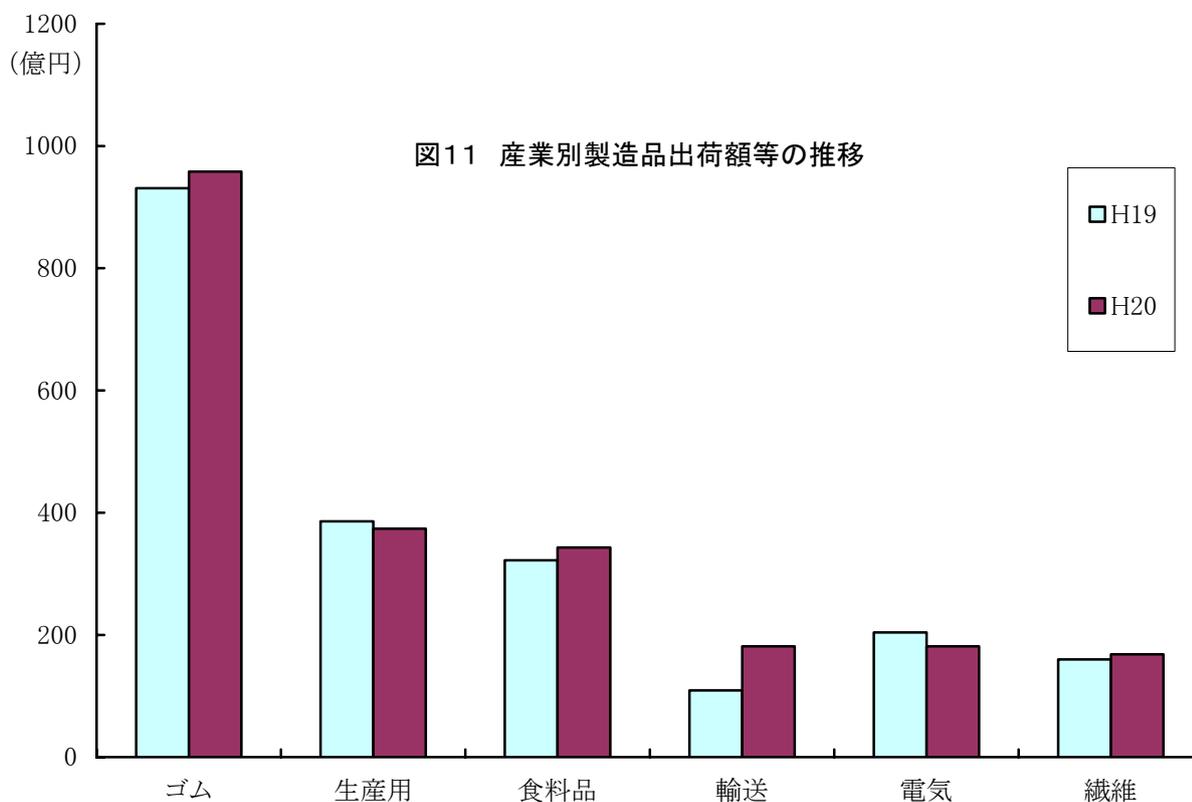
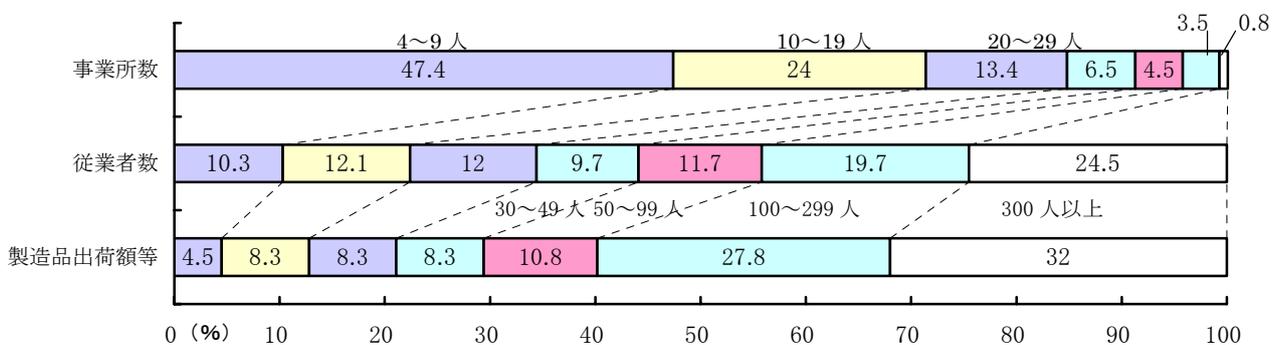


表6 産業中分類別・従業者規模別製造品出荷額等の推移

(単位:万円・%)

従業者規模 産業中分類 (旧分類)	平成17年	平成18年	従業者規模 産業中分類 (新分類)	平成19年	平成20年		
					実数	構成比	前年比
総数	25,046,098	24,995,011	総数	29,506,082	31,786,624	100.0	7.7
小計	6,167,019	6,054,608	小計	6,722,610	6,699,949	21.1	△ 0.3
4～9人	1,593,109	1,467,776	4～9人	1,434,818	1,443,147	4.5	0.6
10～19	2,223,871	2,488,771	10～19	2,801,242	2,624,109	8.3	△ 6.3
20～29	2,350,039	2,098,061	20～29	2,486,550	2,632,693	8.3	5.9
小計	18,879,079	18,940,403	小計	22,783,472	25,086,675	78.9	10.1
30～49人	2,442,834	2,882,519	30～49人	2,403,635	2,626,595	8.3	9.3
50～99	2,836,704	2,413,088	50～99	3,723,958	3,448,228	10.8	△ 7.4
100～299	6,451,161	6,249,490	100～299	6,788,355	8,843,472	27.8	30.3
300人以上	7,148,380	7,395,306	300人以上	9,867,524	10,168,380	32.0	3.0
09食料品	3,043,547	2,912,368	09食料品	3,219,823	3,434,193	10.8	6.7
10飲料・飼料	1,413,631	1,223,941	10飲料・飼料	1,227,017	1,521,675	4.8	24.0
11繊維	980,813	1,001,502	11繊維	1,603,849	1,683,553	5.3	5.0
12衣服	553,958	534,233	12木材	490,171	485,022	1.5	△ 1.1
13木材	476,972	490,814	13家具	488,107	418,312	1.3	△ 14.3
14家具	653,757	576,991	14パルプ・紙	425,987	428,985	1.3	0.7
15パルプ・紙	378,796	373,999	15印刷	898,169	891,024	2.8	△ 0.8
16印刷	919,821	886,580	16化学	199,700	1,289,835	4.1	545.9
17化学	171,657	156,588	17石油・石炭	X	X	X	1.1
18石油・石炭	X	X	18プラスチック	855,850	878,438	2.8	2.6
19プラスチック	741,173	627,906	19ゴム	9,317,601	9,575,135	30.1	2.8
20ゴム	6,581,460	6,855,523	20なめし革	14,322	13,557	0.0	△ 5.3
21なめし革	X	X	21窯業・土石	579,065	554,070	1.7	△ 4.3
22窯業・土石	539,509	561,118	22鉄鋼	606,566	659,515	2.1	8.7
23鉄鋼	429,430	480,193	23非鉄金属	120,341	X	X	X
24非鉄金属	X	118,864	24金属	1,502,577	1,409,103	4.4	△ 6.2
25金属	1,182,659	1,239,048	25はん用機械	465,809	498,968	1.6	7.1
26一般機械	3,686,507	3,884,369	26生産用機械	3,864,495	3,740,422	11.8	△ 3.2
27電気機械	1,441,710	1,501,075	27業務用機械	19,763	X	X	X
28情報通信機械	X	X	28電子・デバイス	-	-	-	-
29電子・デバイス	-	-	29電気機械	2,041,765	1,809,308	5.7	△ 11.4
30輸送機械	1,325,529	1,140,325	30情報通信機械	X	X	X	11.4
31精密機械	18,948	18,792	31輸送機械	1,092,259	1,809,900	5.7	65.7
32その他	214,613	204,526	32その他	204,952	200,004	0.6	△ 2.4

注:平成20年の産業分類改訂により平成20年は新分類による、また、平成19年は新分類に再格付けしたものである。

## 6. 付加価値額等

付加価値額等は 108 152 百万円で前年に比べ 15 458 百万円 (16.7%) 増となった。

産業別にみると、ゴム製品が 22 604 百万円で全体の 20.9% を占め、次いで生産用機械の 16 434 百万円 (15.2%)、食料品の 11 535 百万円 (10.7%) と続いている。

また、前年に比べ増加したのは、化学の 9 452 百万円 (897.3%) 増等の 11 業種であった。

他方減少したのは、電気機械の 1 694 百万円 (△18.6%) 減をはじめ、生産用機械 1 366 百万円 (△7.7%) 減、金属の 1 348 百万円 (△20.8%) 減等 10 業種であった。

次に従業者規模別にみると、前年に比べて増加したのは「100～299 人」が 15 854 百万円 (84.8%) 増で最も多く、次いで「300 人以上」の 2 723 百万円 (11.6%) 増等 3 階級であった。

他方減少したのは、「50～99 人」が 1 381 百万円 (△11.7%) 減、「20～29 人」が 855 百万円 (△7.6%) 減等 4 階級で減少している。

また、付加価値率 (注) をみると、全産業では 38.6% で平成 19 年 (36.2%) に比べ 2.4 ポイント上昇した。

注: 付加価値率 (%) = [付加価値額等 ÷ {生産額 - (内国消費税額 + 推計消費税額)}] × 100

図12 産業別付加価値額等

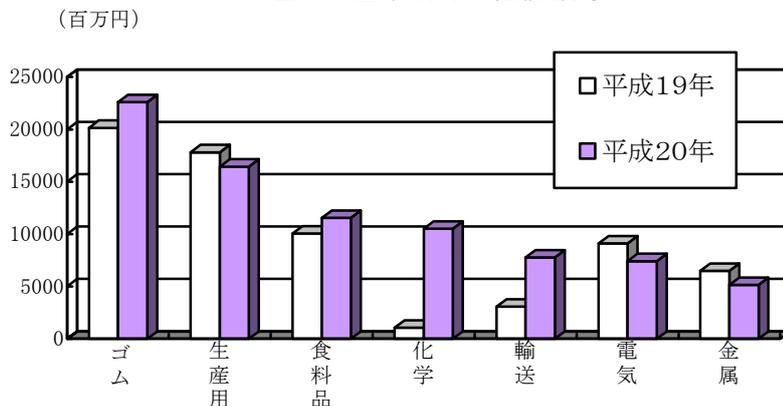


図13 産業別付加価値率(平成20年)

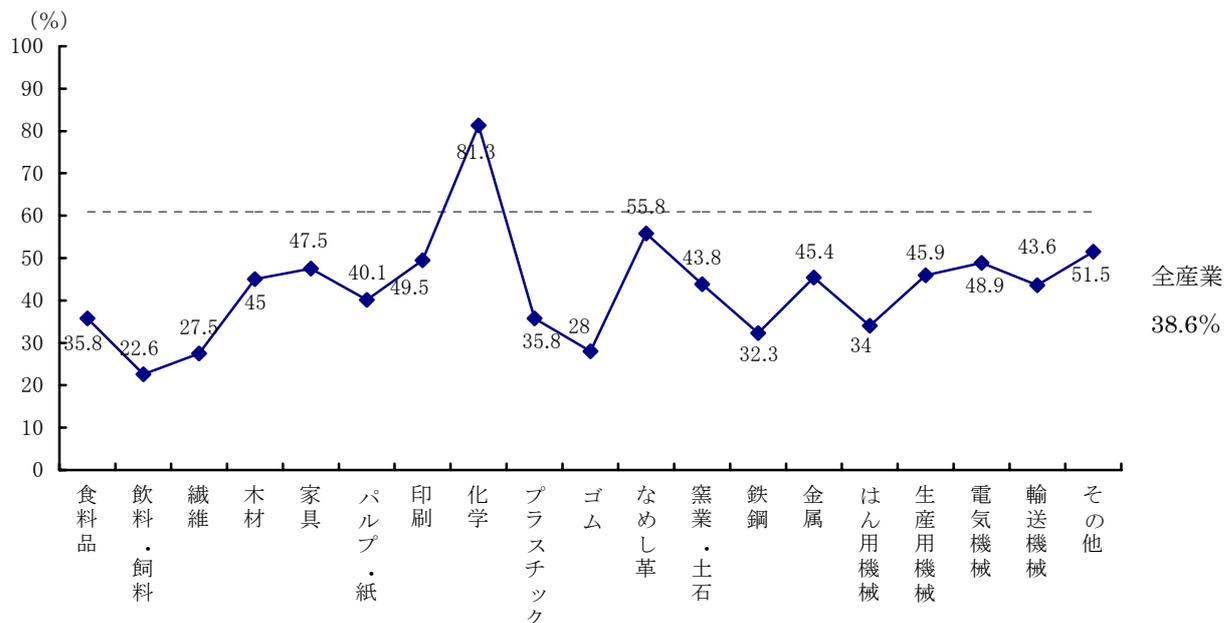


表7 産業中分類別・従業者規模別付加価値額等の推移

(単位:万円・%)

従業者規模 産業中分類 (旧分類)	平成17年	平成18年	従業者規模 産業中分類 (新分類)	平成19年	平成20年		
					実数	構成比	前年比
総数	8,733,507	8,274,022	総数	9,269,353	10,815,167	100.0	16.7
小計	2,784,188	2,674,583	小計	2,861,544	2,762,737	25.5	△ 3.5
4～9人	798,577	710,349	4～9人	649,283	662,717	6.1	2.1
10～19	943,185	1,017,767	10～19	1,087,355	1,060,651	9.8	△ 2.5
20～29	1,042,426	946,467	20～29	1,124,906	1,039,369	9.6	△ 7.6
小計	5,949,319	5,599,439	小計	6,407,809	8,052,430	74.5	25.7
30～49人	987,359	1,224,637	30～49人	1,024,369	949,344	8.8	△ 7.3
50～99	989,746	786,897	50～99	1,176,226	1,038,140	9.6	△ 11.7
100～299	1,974,652	1,783,577	100～299	1,868,463	3,453,851	31.9	84.8
300人以上	1,997,562	1,804,328	300人以上	2,338,751	2,611,095	24.1	11.6
09食料品	1,074,093	1,014,139	09食料品	1,005,605	1,153,467	10.7	14.7
10飲料・飼料	545	△ 64,115	10飲料・飼料	5,071	161,227	1.5	3,079.4
11繊維	186,807	218,309	11繊維	430,656	443,128	4.1	2.9
12衣服	262,365	221,274	12木材	182,508	198,347	1.8	8.7
13木材	195,656	196,674	13家具	189,701	187,974	1.7	△ 0.9
14家具	221,725	222,396	14パルプ・紙	147,939	140,670	1.3	△ 4.9
15パルプ・紙	182,781	168,325	15印刷	430,537	421,927	3.9	△ 2.0
16印刷	452,962	438,577	16化学	105,332	1,050,520	9.7	897.3
17化学	91,903	76,728	17石油・石炭	X	X	X	△ 52.7
18石油・石炭	X	X	18プラスチック	285,438	294,144	2.7	3.1
19プラスチック	279,542	245,834	19ゴム	2,015,252	2,260,441	20.9	12.2
20ゴム	1,699,281	1,490,762	20なめし革	8,761	7,361	0.1	△ 16.0
21なめし革	X	X	21窯業・土石	223,738	223,226	2.1	△ 0.2
22窯業・土石	281,358	255,106	22鉄鋼	187,030	190,115	1.8	1.6
23鉄鋼	127,605	144,757	23非鉄金属	74,471	X	X	X
24非鉄金属	X	76,715	24金属	648,371	513,551	4.7	△ 20.8
25金属	533,098	554,281	25はん用機械	161,062	166,872	1.5	3.6
26一般機械	1,821,287	1,925,542	26生産用機械	1,780,035	1,643,412	15.2	△ 7.7
27電気機械	712,446	659,596	27業務用機械	11,537	X	X	X
28情報通信機械	X	X	28電子・デバイス	-	-	-	-
29電子・デバイス	-	-	29電気機械	910,530	741,132	6.9	△ 18.6
30輸送機械	353,380	253,600	30情報通信機械	X	X	X	27.2
31精密機械	11,649	11,288	31輸送機械	307,898	776,282	7.2	152.1
32その他	124,040	108,790	32その他	94,013	89,596	0.8	△ 4.7

注:平成20年の産業分類改訂により平成20年は新分類による、また、平成19年は新分類に再格付けしたものである。

表 8 国・県・市別事業所数の推移

(単位:%)

年次	全 国		福 岡 県		久 留 米 市		県に占める割合(%)
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	
平成 12 年	341,421	△ 1.2	8,638	△ 1.4	641	1.3	7.4
13	316,267	△ 7.4	8,061	△ 6.7	598	△ 6.7	7.4
14	290,848	△ 7.3	7,511	△ 6.4	553	△ 7.4	7.4
15	293,910	1.1	7,484	△ 0.4	546	△ 1.3	7.3
16	271,087	△ 7.8	6,966	△ 6.9	517	△ 5.3	7.4
17	276,715	2.1	7,053	1.2	519	0.4	7.4
18	258,543	△ 6.6	6,620	△ 6.1	502	△ 3.3	7.6
19	258,232	△ 5.9	6,872	3.8	493	△ 1.8	7.2
20	262,893	1.8	6,970	1.4	492	△ 0.2	7.1

注1: 全国の数値は、経済産業省「平成20年工業統計速報」による。

注2: 平成14年に産業分類の改訂が行われたため、平成13年以前の数値は改定前のものである。但し、平成14年の前年比については、平成13年の数値を改訂後の数値に組み替えたもので計算している。

表 9 国・県・市別従業者数の推移

(単位:人・%)

年次	全 国		福 岡 県		久 留 米 市		県に占める割合(%)
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	
平成 12 年	9,183,833	△ 2.1	252,420	△ 2.1	14,597	△ 2.8	5.8
13	8,866,220	△ 3.5	245,757	△ 2.6	14,590	△ 0.0	5.9
14	8,323,589	△ 4.9	227,572	△ 6.0	13,994	△ 4.0	6.1
15	8,226,302	△ 1.2	222,868	△ 2.1	13,767	△ 1.6	6.2
16	8,115,743	△ 1.3	217,871	△ 2.2	13,511	△ 1.9	6.2
17	8,156,992	0.5	219,368	0.7	13,403	△ 0.8	6.1
18	8,225,442	0.8	221,693	1.1	13,130	△ 2.0	5.9
19	8,518,545	0.1	232,619	4.9	13,231	0.8	5.7
20	8,329,065	△ 2.2	227,758	△ 2.1	13,203	△ 0.2	5.8

注1: 全国の数値は、経済産業省「平成20年工業統計速報」による。

注2: 平成14年に産業分類の改訂が行われたため、平成13年以前の数値は改定前のものである。但し、平成14年の前年比については、平成13年の数値を改訂後の数値に組み替えたもので計算している。

表10 国・県・市別製造品出荷額等の推移

(単位:百万円・%)

年次	全 国		福 岡 県		久 留 米 市		県に占める割合(%)
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	
平成12年	300,477,604	3.1	7,367,880	△ 2.4	231,238	△ 3.1	3.1
13	286,667,406	△ 4.6	7,357,077	△ 0.1	235,504	1.8	3.2
14	269,361,805	△ 4.4	6,982,022	△ 3.1	241,491	2.6	3.5
15	273,409,438	1.5	7,257,990	4.0	242,291	0.3	3.3
16	283,529,598	3.7	7,332,325	1.0	247,647	2.2	3.4
17	295,345,543	4.2	7,751,547	5.7	250,461	1.1	3.2
18	314,834,621	6.6	8,159,756	5.3	249,950	△ 0.2	3.1
19	336,756,635	…	8,621,731	…	295,061	…	3.4
20	334,016,041	△ 0.8	8,596,534	△ 0.3	317,866	7.7	3.7

注1: 全国の数値は、経済産業省「平成20年工業統計速報」による。

注2: 平成14年に産業分類の改訂が行われたため、平成13年以前の数値は改定前のものである。但し、平成14年の前年比については、平成13年の数値を改訂後の数値に組み替えたもので計算している。

注3: 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続していない。

表11 国・県・市別付加価値額等の推移

(単位:百万円・%)

年次	全 国		福 岡 県		久 留 米 市		県に占める割合(%)
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	
平成12年	110,242,635	2.2	2,748,632	△ 1.9	93,080	△ 4.3	3.4
13	103,305,132	△ 6.3	2,684,039	△ 2.4	100,843	8.3	3.8
14	97,458,726	△ 2.9	2,455,486	△ 5.0	98,995	△ 1.7	4.0
15	98,551,522	1.1	2,612,020	6.4	94,149	△ 4.9	3.6
16	101,246,663	2.7	2,448,093	△ 6.3	91,511	△ 2.8	3.7
17	103,966,838	2.7	2,697,217	10.2	87,335	△ 4.6	3.2
18	107,598,153	3.5	2,654,615	△ 1.6	82,740	△ 5.3	3.1
19	108,656,444	…	2,694,773	…	92,694	…	3.4
20	100,852,400	△ 7.2	2,280,903	△ 15.4	108,152	16.7	4.7

注1: 全国の数値は、経済産業省「平成20年工業統計速報」による。

注2: 平成14年に産業分類の改訂が行われたため、平成13年以前の数値は改定前のものである。但し、平成14年の前年比については、平成13年の数値を改訂後の数値に組み替えたもので計算している。

注3: 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続していない。

**表12 国・県・市別1事業所当り従業者数の推移**

(単位:人・%)

年次	全 国		福 岡 県		久 留 米 市	
	実 数	前 年 比	実 数	前 年 比	実 数	前 年 比
平成15年	28.0	△ 2.2	29.8	△ 1.7	25.2	△ 0.4
16	29.9	7.0	31.3	5.0	26.1	3.6
17	29.5	△ 1.5	31.1	△ 0.6	25.8	△ 1.2
18	31.8	7.9	33.5	7.7	26.2	1.3
19	33.0	3.7	33.9	1.1	26.8	2.6
20	31.7	△ 4.0	32.7	△ 3.5	26.8	△ 0.0

**表13 国・県・市別1事業所当り製造品出荷額等の推移**

(単位:万円・%)

年次	全 国		福 岡 県		久 留 米 市	
	実 数	前 年 比	実 数	前 年 比	実 数	前 年 比
平成15年	93,025	0.4	96,980	4.3	44,376	1.6
16	104,590	12.4	105,259	8.5	47,901	7.9
17	106,733	2.0	109,904	4.4	48,258	0.7
18	121,773	14.1	123,259	12.2	49,791	3.2
19	130,409	7.1	125,462	1.8	59,850	20.2
20	127,054	△ 2.6	123,336	△ 1.7	64,607	7.9

**表14 国・県・市別1事業所当り付加価値額等の推移**

(単位:万円・%)

年次	全 国		福 岡 県		久 留 米 市	
	実 数	前 年 比	実 数	前 年 比	実 数	前 年 比
平成15年	33,531	0.1	34,901	6.8	17,243	△ 3.7
16	37,348	11.4	35,143	0.7	17,700	2.6
17	37,572	0.6	38,242	8.8	16,828	△ 4.9
18	41,617	10.8	40,100	4.9	16,482	△ 2.1
19	42,077	1.1	39,214	△ 2.2	18,802	14.1
20	38,363	△ 8.8	32,725	△ 16.5	21,982	16.9

**表15 国・県・市別従業者1人当り現金給与総額の推移**

(単位:万円・%)

年次	全 国		福 岡 県		久 留 米 市	
	実 数	前 年 比	実 数	前 年 比	実 数	前 年 比
平成15年	433.2	△ 2.8	419.7	△ 3.5	369.2	△ 2.0
16	437.3	0.9	429.1	2.3	378.8	2.6
17	437.9	0.2	427.7	△ 0.3	380.0	0.3
18	440.5	0.6	429.8	0.5	389.2	2.4
19	442.4	0.4	429.0	△ 0.2	395.3	1.6
20	445.8	0.8	438.5	2.2	406.1	2.7

**表16 国・県・市別従業者1人当り製造品出荷額等の推移**

(単位:万円・%)

年次	全 国		福 岡 県		久 留 米 市	
	実 数	前 年 比	実 数	前 年 比	実 数	前 年 比
平成15年	3,324	2.7	3,257	6.1	1,760	2.0
16	3,494	5.1	3,365	3.3	1,833	4.1
17	3,621	3.6	3,534	5.0	1,869	2.0
18	3,828	5.7	3,681	4.2	1,904	1.9
19	3,953	3.3	3,706	0.7	2,230	17.1
20	4,010	1.4	3,774	1.8	2,408	8.0

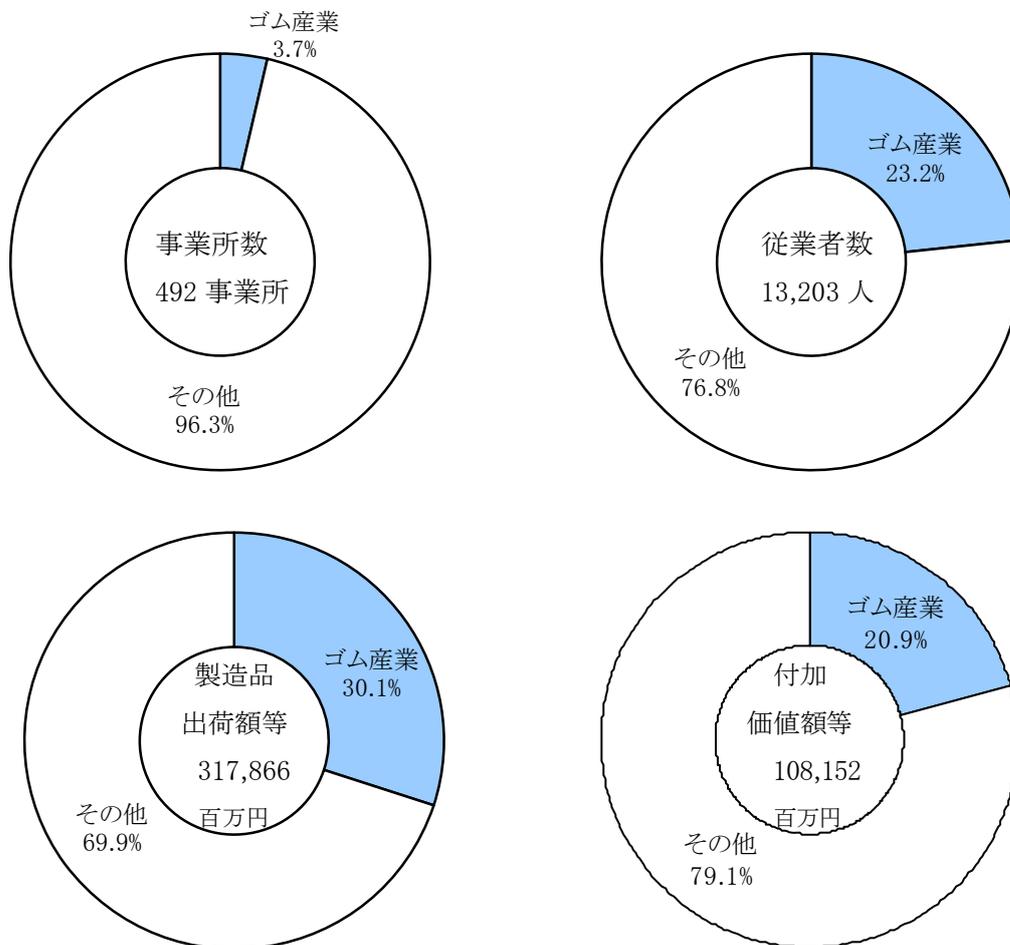
**表17 国・県・市別従業者1人当り付加価値額等の推移**

(単位:万円・%)

年次	全 国		福 岡 県		久 留 米 市	
	実 数	前 年 比	実 数	前 年 比	実 数	前 年 比
平成15年	1,198	2.3	1,172	8.6	684	△ 3.3
16	1,248	4.1	1,124	△ 4.1	677	△ 1.0
17	1,275	2.2	1,230	9.4	652	△ 3.8
18	1,308	2.6	1,197	△ 2.6	630	△ 3.3
19	1,276	△ 2.5	1,158	△ 3.3	701	11.2
20	1,211	△ 5.1	1,001	△ 13.6	819	16.9

## 7. ゴム産業の動向

図14 製造業におけるゴム産業の占める地位(平成20年)



注：製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋その他の収入額  
付加価値額等（従業者 29 人以下の粗付加価値額を含む）

### ゴム産業と他産業との比較

(単位: 人・万円)

区分	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	生産額	付加価値額等	
製造業総数	15 年	546	13,767	24,229,060	24,186,633	9,414,937
	17 年	519	13,403	25,046,098	25,112,996	8,733,507
	20 年	492	13,203	31,786,624	29,211,899	10,815,167
ゴム産業	15 年	21	3,663	6,557,423	6,508,064	2,136,582
	17 年	20	3,587	6,581,460	6,631,068	1,699,281
	20 年	18	3,061	9,575,135	8,054,836	2,260,441
製造業に 占める割合 (%)	15 年	3.8	26.6	27.1	26.9	22.7
	17 年	3.9	26.8	26.3	26.4	19.5
	20 年	3.7	23.2	30.1	27.6	20.9

注：平成 19 年調査項目を変更したことにより「製造品出荷額等」「生産額」「付加価値額等」については、平成 20 年と平成 17 年以前の数値は接続しない。